

2019 年度

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあつては名称）
指定地球温暖化対策事業者	株式会社 朝日新聞社
特定テナント等事業者	株式会社 朝日プリンテック

(2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称			朝日新聞 東京本社									
事業所の所在地			東京都中央区築地五丁目3番2号									
業種等	事業の業種	分類番号	G39		G_情報通信業			情報サービス業				
		産業分類名	情報サービス業									
	事業所の種類	主たる用途	事務所									
		建物の延べ面積 (熱供給事業所にあつては熱供給先面積)				前年度末	126,378.70	m ²	基準年度	126,378.70	m ²	
		用途別内訳	事務所	前年度末	99,708.82	m ²	基準年度	99,708.82	m ²			
			情報通信	前年度末		m ²	基準年度		m ²			
			放送局	前年度末		m ²	基準年度		m ²			
			商業	前年度末		m ²	基準年度		m ²			
			宿泊	前年度末		m ²	基準年度		m ²			
			教育	前年度末		m ²	基準年度		m ²			
			医療	前年度末		m ²	基準年度		m ²			
			文化	前年度末		m ²	基準年度		m ²			
			物流	前年度末		m ²	基準年度		m ²			
駐車場	前年度末		16,272.00	m ²	基準年度	16,272.00	m ²					
工場その他上記以外	前年度末	10,397.88	m ²	基準年度	10,397.88	m ²						
事業の概要			本館 1980年竣工 地上16階、地下4階 新館 1992年竣工 地上16階、地下4階 ・日刊新聞その他の新聞・雑誌・書籍の制作、発行及び販売 ・上記メディアを利用した広告の掲載、配信 ・音楽、演芸、美術その他の文化事業									
敷地面積			18,534.83 m ²									

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1-2) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

[illegible]

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名 称	環境担当補佐
	電 話 番 号 等	0 3 - 5 5 4 1 - 8 9 5 0
公表の 担当部署	名 称	C S R 推進部
	電 話 番 号 等	0 3 - 5 5 4 0 - 7 6 3 0

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス :	https://www.asahi.com/corporate/csr/11050728
	窓 口 で 閲 覧	閲覧場所 :	
		所在地 :	
		閲覧可能時間	
	冊 子	冊子名 :	
		入手方法 :	
	そ の 他	アドレス :	

(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2009	年度	事業所の使用開始年月日	1980	年	4	月	23	日
特定地球温暖化対策事業所	2009	年度							

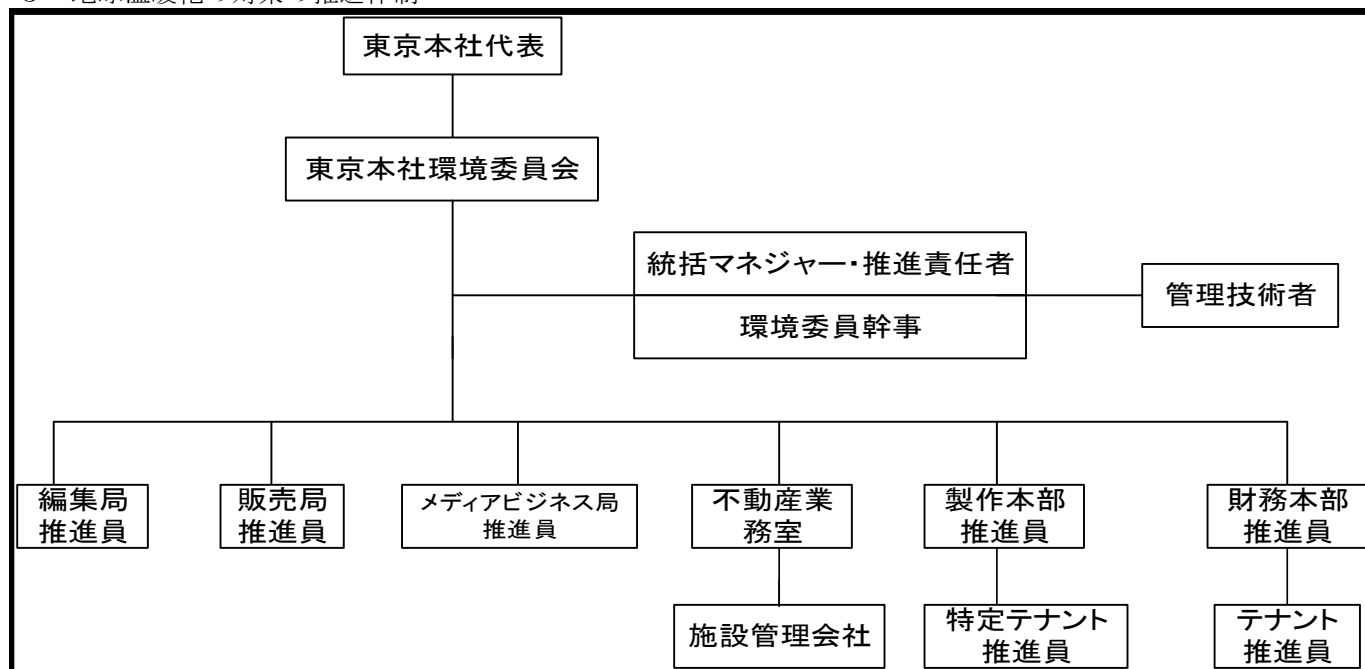
2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

朝日新聞社は新聞業界の先駆けとして、2001年元旦に朝日新聞環境憲章を制定した。05年に10年度におけるCO₂量を01年度比10%削減する自主計画を立て、10年度には目標を大きく上回る23.2%の削減率を達成した。

11年度から省エネ法が要請する省エネに積極的に取り組み、エネルギー消費原単位の年平均1%以上削減を目標に設定し、18年度の全社の原単位を前年度比2.0%削減した。また、全社のエネルギー使用量を前年度比1.1%削減した。

照明の高効率化、空調設備の効率的な運用、こまめな消灯など節電対策を継続的に行い、CO₂排出量の削減に努める。

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計 画 期 間	2015 年度から 2019 年度まで					
削 減 目 標	特 定 温 室 効 果 ガ ス	第二計画期間の削減義務率 17 %を達成しているが、積極的な高効率設備への更新及び、エネルギーの使用の最適化・効率化を追及し、前年度比 1 %以上の削減を目標とする。				
	特 定 温 室 効 果 ガ ス 以 外 の 温 室 効 果 ガ ス	当事業所から排出される特定温室効果ガス以外のガス（その他ガス）は、水道の使用及び下水道への排水に伴う二酸化炭素の排出が主体となっている。したがって、節水を行うことで、その他ガスを削減する。				
削 減 義 務 の 概 要	基 準 排 出 量	26,044	t（二酸化炭素 換算）/年	削 減 義 務 率 の 区 分	I - 1	
	排 出 上 限 量 (削減義務期間合計)	108,085	t（二酸化炭素 換算）	平 均 削 減 義 務 率	17%	

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計 画 期 間	2020 年度から 2024 年度まで	
削 減 目 標	特 定 温 室 効 果 ガ ス	積極的な高効率設備への更新などにより、前年度比 1 %以上の削減を目標とする。
	特 定 温 室 効 果 ガ ス 以 外 の 温 室 効 果 ガ ス	現在の削減計画期間と同様に、引き続き節水を行うことで、その他ガスを削減する。

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
特定温室効果ガス (エネルギー起源CO ₂)		14,648	13,976	13,067	12,375	
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 二酸化炭素 (CO ₂)					
	メ タ ン (CH ₄)					
	一 酸 化 二 窒 素 (N ₂ O)					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン (HFC)					
	ペ ル フ ル オ ロ カ ー ボ ン (PFC)					
	六 フ ッ 化 イ オ ウ (SF ₆)					
	三 フ ッ 化 窒 素 (NF ₃)					
	上 水 ・ 下 水	71	64	61	57	
合 計		14,719	14,040	13,128	12,432	

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
延 べ 面 積 当 たり 特 定 温 室 効 果 ガ ス 年 度 排 出 量	115.9	110.6	103.4	97.9	

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

☒ 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ 2002年度、2003年度、2004年度 ）
☐ 排出標準原単位を用いる方法	
☐ その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

	前削減計画期間	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
変更年度						

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I - 1
----------	-------

(4) 削減義務期間

2015 年度から 2019 年度まで

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	26,044	26,044	26,044	26,044	26,044	130,220
	削減義務率 (B)	17.00%	17.00%	17.00%	17.00%	17.00%	
	排出上限量 (C = $\Sigma A - D$)						108,085
	削減義務量 (D = $\Sigma (A \times B)$)						22,135
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	14,648	13,976	13,067	12,375		54,066
	排出削減量 (F = A - E)	11,396	12,068	12,977	13,669		50,110

(7) 前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	☒ 削減対策	☐ 床面積の増減	☐ 用途変更
	☐ 設備の増減	☐ その他	
具体的な増減要因	下記①、②により使用電力量を削減したことにより、特定温室効果ガスの排出量を削減することができた。 ①1992年竣工の新館各設備を改修 ・経年劣化が進んだ冷凍機やポンプ類を、インバータなどの省エネタイプに更新 ・事務所階の照明をFLRからLEDに更新 ②基幹システムをダウンサイジング化(従来のものより小型、省エネ化されたハードウェア)		

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 N o	対策の区分		対 策 の 名 称	実 施 時 期	備 考
	区 分 番 号	区 分 名 称			
		【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】			
1	150200	15_照明設備の運用管理	照明器具をH f タイプに更新	2 0 1 0 ～	本館照明器具をF L R→H f タイプに更新
2	150200	15_照明設備の運用管理	ダウンライト照明をL E D電球に更新	2 0 1 0 ～	
3	150100	15_受変電設備の管理	高圧トランスを高効率型に更新	2 0 1 1 ～	
4	130100	13_空気調和の管理	夏季（6月～9月）室温設定を2 6℃→2 8℃に変更	2 0 1 0 ～	
5	120200	12_冷凍機の効率管理	冷凍機運転スケジュール見直しによる電力削減	2 0 1 0 ～	
6	130200	13_空気調和設備の効率管理	空調機運転スケジュール見直しによる電力削減	2 0 1 0 ～	
7	130300	13_換気設備の運転管理	給排気ファンモータを高効率型に更新	2 0 0 9 ～	
8	130200	13_空気調和設備の効率管理	空調機送風量削減	2 0 1 1 ～	
9	150200	15_照明設備の運用管理	照明器具点灯台数削減	2 0 1 1 ～	
10	150200	15_照明設備の運用管理	新館駐車場照明器具更新	2 0 1 3 ～	駐車場照明器具をF L R→H f に更新及び台数削減
11	150200	15_照明設備の運用管理	新館照明器具をL E Dタイプに更新	2 0 1 5 ～	
12	120200	12_冷凍機の効率管理	新館冷凍機更新による電力削減	2 0 1 5 ～	
13	360700	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサ更新による電力削減	2 0 1 5 ～	
14	150300	15_事務用機器等の管理	基幹システム機器更新による電力削減	2 0 1 5 ～	
15					

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対 策 の 名 称	実 施 時 期	備 考
	区 分 番 号	区 分 名 称			
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
	【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】				
51					
52					
53					
	【排出量取引の計画及び実施の状況】				
61					
62					
63					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

当社では2001年に朝日新聞環境憲章を制定し、環境先進企業となるべく、廃棄物などの再資源化の推進、エネルギー利用効率の向上、社員の意識向上などに取り組んでいる。

11年度から、エネルギー消費原単位を年平均1%以上削減することを目標に掲げ、18年度の全社のエネルギー消費原単位を前年度比2.0%削減した。また、全社のエネルギー使用量は前年度比1.1%減だった。

これからも積極的に環境の情報を積極的に発信し、自らも工場やオフィスの環境負荷低減に努力することで、環境への取り組みを一層強化する。

1. 東京本社での省エネ取り組み

- ・15年から熱源設備等のリニューアルと天井照明のLED化を行っており、18年度はターボ冷凍機の更新と照明器具のLED化を行った。
- ・クービスの定着。冷房の設定温度を抑制。
- ・室内空調の効果を保つため、窓際の吹き出し口に物を置かない、扉のこまめな開け閉めの実施
- ・上下階移動にエレベータを階段利用の励行掲示

2. 昨年度の実績

（1）電力使用量

東京本社の18年度の電力使用量は、17年度に比べ130万kWh削減した(削減率5.1%)。熱源設備改修工事と照明のLED化が削減に大きく寄与した。また、新聞製作、事務系のシステムの小型化、省エネ化されたハードウェアへの移行は、消費電力の削減のだけではなく、発熱量も少なくなったため、空調エネルギーの削減にもつながっている。

（2）都市ガス、水道の使用量

都市ガスの使用量は17年度比9.8%減。水道の使用量は17年度比5.5%減。浴室への給湯のためのガス焚きボイラー運転、暖房のバックアップ、食堂厨房で都市ガスを使っている。

浴室の利用者数が減少傾向にあり、ガス、水道使用量の減少につながっているが、安全・衛生に関わる部分があり、大きな削減は難しい状況である。